

企業会計的手法による 川崎市の財政状況

(令和2年度決算版)

「統一的な基準」による財務書類



令和3年11月

財政局

はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかし、資金の流れ（フロー情報）やその使途を明らかにすることを主眼とする現在の公会計では、現金以外の資産や負債などの状況（ストック情報）及び行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらいため、多くの自治体が「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入してきました。

本市においても、平成10年度決算版の普通会計「バランスシート」をはじめとして、順次、対象を拡大しながら企業会計的手法による財務書類を作成しており、平成17年度決算版からは、「総務省方式」により「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」を、平成20年度決算版からは「総務省方式改訂モデル」により、また、平成23年度決算版からは「基準モデル」により「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」の財務書類4表を作成してきました。

このような財務書類の整備は、全国的にも進められていましたが、「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式があることで、団体間の比較をすることが難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、原則として平成29年度までにこの基準による財務書類を作成するよう、要請がありましたことから、本市におきましては、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

今後も、これらの財務書類を効果的に活用しながら、市の資産・債務の適切な管理や活用を図り、持続可能な財政構造の構築を進めてまいります。

目 次

1 財務書類について	
(1) 地方公会計制度について	1
(2) 財務書類4表（統一的な基準）について	1
ア 貸借対照表	1
イ 行政コスト計算書	1
ウ 純資産変動計算書	2
エ 資金収支計算書	2
オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）	3
カ 全体・連結財務書類について	3
(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い	3
ア 貸借対照表	4
イ 行政コスト計算書	4
ウ 純資産変動計算書	4
エ 資金収支計算書	4
2 一般会計等の財務書類	
(1) 各財務書類の関係	5
(2) 一般会計等の貸借対照表	6
ア 一般会計等の貸借対照表	6
イ 前年度との比較	8
ウ 資産・負債の経年比較	10
エ 有形固定資産について	11
オ 市民一人あたりの貸借対照表	16
【参考】 他都市との比較	17
(3) 一般会計等の行政コスト計算書	19
ア 一般会計等の行政コスト計算書	19
イ 前年度との比較	20
ウ 行政コスト計算書の経年比較	21
エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較	22
オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書	23
【参考】 他都市との比較	24
(4) 一般会計等の純資産変動計算書	26
(5) 一般会計等の資金収支計算書	27
(6) 財務指標等を用いた財務分析	28
ア 資産形成度に着目した分析	28
イ 世代間公平性に着目した分析	31
ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析	33
エ 効率性に着目した分析	34
オ 自律性に着目した分析	36

3 全体財務書類	
(1) 各財務書類の関係	37
(2) 全体貸借対照表	38
ア 全体貸借対照表	38
イ 一般会計等との比較	39
ウ 前年度との比較	39
エ 市民一人あたりの全体貸借対照表	39
(3) 全体行政コスト計算書	40
ア 全体行政コスト計算書	40
イ 前年度との比較	40
ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書	41
(4) 全体純資産変動計算書	42
(5) 全体資金収支計算書	43
4 連結財務書類	
(1) 各財務書類の関係	44
(2) 連結貸借対照表	45
ア 連結貸借対照表	45
イ 一般会計等・全体との比較	46
ウ 前年度との比較	46
エ 市民一人あたりの連結貸借対照表	46
(3) 連結行政コスト計算書	47
ア 連結行政コスト計算書	47
イ 前年度との比較	47
ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書	48
(4) 連結純資産変動計算書	49
(5) 連結資金収支計算書	50
【資料】 川崎市の財務書類	51

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※市民一人あたりの数値は、住民基本台帳人口によります。(令和3年1月1日: 1,521,562人)

令和2年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧

連結財務書類		
全体財務書類		
一般会計等財務書類		
一般会計	特別会計(7会計)	一部事務組合・広域連合・企業団(3団体)
特別会計(6会計)	競輪事業特別会計	神奈川県川崎競馬組合
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	卸売市場事業特別会計	神奈川県後期高齢者医療広域連合
公害健康被害補償事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	神奈川県内広域水道企業団
勤労者福祉共済事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	地方公社(2法人)
墓地整備事業特別会計	介護保険事業特別会計	川崎市土地開発公社
公共用地先行取得等事業特別会計	港湾整備事業特別会計	川崎市住宅供給公社
公債管理特別会計	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	第3セクター(20法人)
	企業会計(5会計)	公益財団法人 川崎市国際交流協会
	病院事業会計	公益財団法人 川崎市文化財団
	下水道事業会計	公益財団法人 川崎市スポーツ協会
	水道事業会計	かわさき市民放送 株式会社
	工業用水道事業会計	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会
	自動車運送事業会計	川崎アゼリア 株式会社
		川崎冷蔵 株式会社
		公益財団法人 川崎市産業振興財団
		公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター
		公益財団法人 川崎市シルバー人材センター
		公益財団法人 川崎市身体障害者協会
		公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団
		一般財団法人 川崎市まちづくり公社
		みぞのくち新都市 株式会社
		公益財団法人 川崎市公園緑地協会
		川崎臨港倉庫埠頭 株式会社
		かわさきファズ 株式会社
		公益財団法人 川崎市消防防災指導公社
		公益財団法人 川崎市学校給食会
		公益財団法人 川崎市生涯学習財団

1 財務書類について

(1) 地方公会計制度について

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用して、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成 20 年度決算版から「改訂モデル」により、平成 23 年度決算版からは「基準モデル」による財務書類の作成に必要となる複式簿記変換システムや固定資産台帳を整備したことから、「基準モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような取組は、全国的にも進められていましたが、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、団体間の比較が難しい等の課題がありました。こうした状況を受け、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、総務省から全ての地方公共団体に対して、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう、要請があったところです。

この要請に基づき、本市におきましては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 財務書類 4 表（統一的な基準）について

ア 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した書類です。

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。

(ア) 資産

- ・将来の資金流入をもたらすもの
- ・将来の行政サービス提供能力を有するもの

(イ) 負債

将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすもの（地方債、引当金等）

(ウ) 純資産

資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などを計上

イ 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料

などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

（ア） 業務活動収支

「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

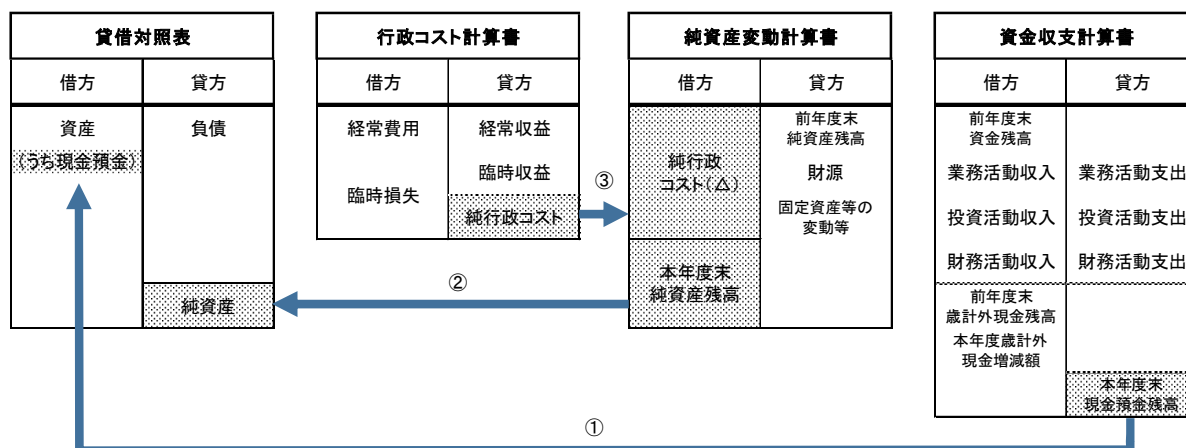
（イ） 投資活動収支

固定資産形成や金融資産形成といった資本形成活動に関する収支です。

（ウ） 財務活動収支

公債費の償還・発行といった負債の管理に関する収支です。

オ 財務書類4表相互関係図（統一的な基準）



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

カ 全体・連結財務書類について

全体財務書類及び連結財務書類とは、地方公共団体を構成する一般会計等以外の特別会計や、地方公共団体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成する財務書類のことです。

本市の全体・連結財務書類の対象となる会計・団体・法人については、目次の次頁（令和2年度川崎市財務書類連結会計及び団体一覧）をご参照ください。

(3) 民間企業と地方自治体の財務書類の違い

民間企業（株式会社）においては、株主により選任された経営者が株主の保有する株式価値を最大化すべく業務を執行します。そのため、民間企業の財務書類においては、株主が投下している資本に対して適切なリターンがあるかどうかは重視され、企業の収益率が重要な評価指標の一つとなります。一方で、地方自治体においては、利益を計上することではなく継続的に行政サービスを提供することが目的となります。従いまして、どのようなインフラ施設や公共施設をどれくらい作ってきたか、そのようなインフラ施設や公共施設の老朽化はどの程度進んでいるか、世代間の公平の状態はどのようになっているのか、といったことなどを明らかにしていく必要があります。

ア 貸借対照表

企業の会計では、特定の業種を除いて原則として、貸借対照表の項目を流動性の高い順に配列する流動性配列法に従って記載されていますが、統一的な基準においては、固定的な項目から順に配列する固定性配列法を採用しています。これは、地方公共団体の有する資産の多くは長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の比重が高いことを重視したものです。

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業の会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用とその行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比して「純行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、地方公会計モデルでは、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。

企業の会計においては、株主は会社の所有者であり、その株主（所有者）からの出資金は収益ではなく、純資産の増加要因として株主資本等変動計算書に計上されます。民間企業と同様に、住民は地方公共団体の所有者として捉えた場合、住民からの税収は「所有者からの拠出」とあるという考えに基づき（これを「持分説」といいます。）純資産変動計算書に計上することとしています。

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業の会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

エ 資金収支計算書

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、統一的な基準では「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。この点、企業の会計におけるキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動」「投資活動」「財務活動」という三つの活動に区分されます。

2 一般会計等の財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和2年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	32,497	固定負債	10,921
現金預金	95	流動負債	709
その他の流動資産	111	純資産	21,073

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	7,794	経常収益	366
臨時損失	26	臨時利益	8
		純行政コスト	7,446

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	20,824
純行政コスト(△)	7,446	財源	7,672
		資産評価差額	1
		無償所管換等	21
		その他	-
本年度末純資産残高	21,073		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	35	業務活動支出	7,349
業務活動収入	7,827	投資活動支出	1,510
投資活動収入	1,027	財務活動支出	1,589
財務活動収入	1,599	本年度末資金残高	40
前年度末歳計外現金残高	57		
本年度歳計外現金増減額	△1	本年度末歳計外現金残高	56
		本年度末現金預金残高	95

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 一般会計等の貸借対照表

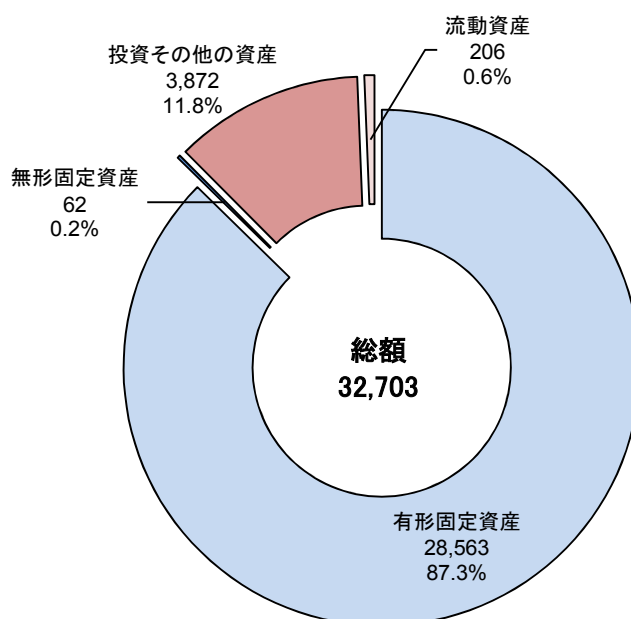
ア 一般会計等の貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:億円)

固定資産	32,497	固定負債	10,921
有形固定資産	28,563	地方債	9,776
無形固定資産	62	退職手当引当金	1,011
投資その他の資産	3,872	その他	135
流動資産	206	流動負債	709
現金預金	95	1年内償還予定地方債	511
基金	80	賞与等引当金	120
未収金等	31	その他	77
		負債合計	11,630
		純資産合計	21,073
資産合計	32,703	負債・純資産合計	32,703

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

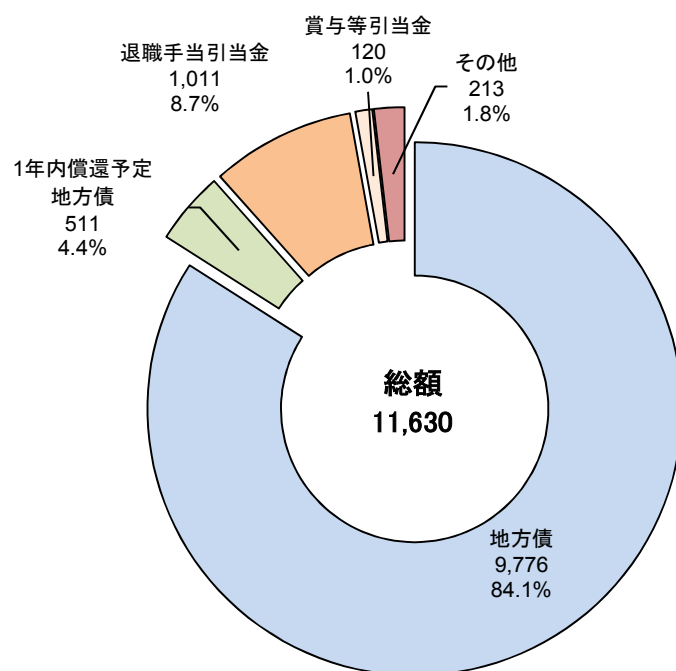
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約87%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権及び他会計・他団体に対する出資金等です。

(イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約88%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約10%を占めています。

(ウ) 純資産

純資産は2兆1,073億円であり、純資産比率は64.4%です。

イ 前年度との比較

(単位：億円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
資 産 合 計	32,703	32,443	260
固 定 資 産	32,497	32,251	246
有 形 固 定 資 産	28,563	28,324	239
無 形 固 定 資 産	62	69	△ 7
投 資 そ の 他 の 資 産	3,872	3,858	14
流 動 資 産	206	192	14
負 債 合 計	11,630 【35.6%】	11,619 【35.8%】	11
固 定 負 債	10,921	10,385	536
流 動 負 債	709	1,234	△ 525
純 資 産 合 計	21,073 【64.4%】	20,824 【64.2%】	249

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(ア) 資産

有形固定資産が、事業用資産（土地・建物等）の増等により 239 億円の増となったことから、資産は合計で 260 億円の増となっています。

主な増減内容

【有形固定資産】

(事業用資産)

土地+40億円(新川崎地区小学校建設用地の取得による増 他)

建物+59億円(減価償却費、小杉こども文化センターの取得、東住吉小学校の増築、古川保育園の改築 他)

工作物△3億円(減価償却費、川崎駅東口周辺自転車等駐車場第5施設の整備 他)

船舶+1億円(川崎港巡視船建造 他)

建設仮勘定+91億円(新本庁舎の新築、橋処理センターの建設、高津小学校の増築、柿生小学校の増築 他)

(インフラ資産)

土地+51億円(道路用地の取得、上麻生仲村特別緑地保全地区の取得 他)

建物+84億円(等々力硬式野球場の改築、港湾振興会館の改修、減価償却費 他)

工作物△73億円(減価償却費、道路築造・改良、橋りょう長寿命化・耐震補強 他)

【投資その他の資産】

投資及び出資金+44億円、長期延滞債権△1億円、長期貸付金△7億円、減債基金△27億円、その他基金+2億円

【流動資産】

現金預金+4億円、短期貸付金+5億円、財政調整基金等+5億円

※各項目の増減額については、減価償却を考慮した数字です。

(イ) 負債

負債合計は、地方債の増等により、11億円の増となっています。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したためです。

主な増減内容

地方債+35億円(固定負債分+559億円、流動負債分△524億円)

退職手当引当金△4億円

賞与等引当金+3億円

その他△21億円(リース債務等:固定負債分△18億円、流動負債分△3億円)

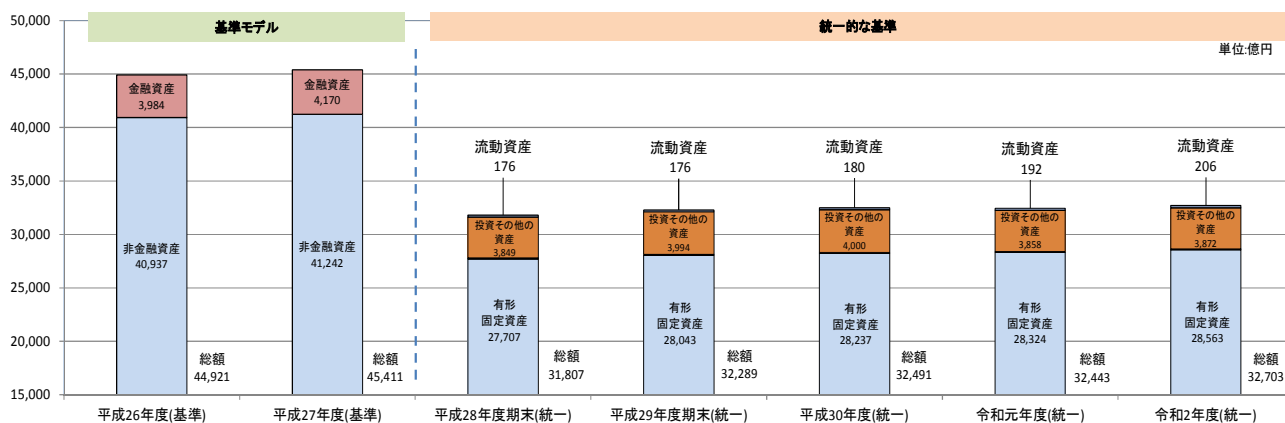
(ウ) 純資産

純資産合計は、249億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、64.4%となっており、令和元年度(64.2%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

ウ 資産・負債の経年比較

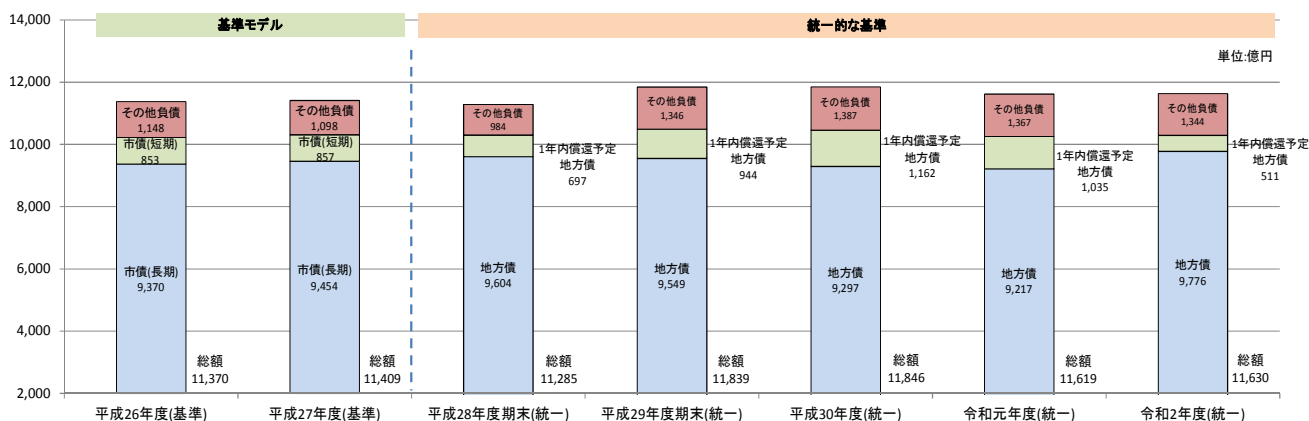
(ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成24年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成28年度から資産総額が大きく減少しました。

(イ) 負債

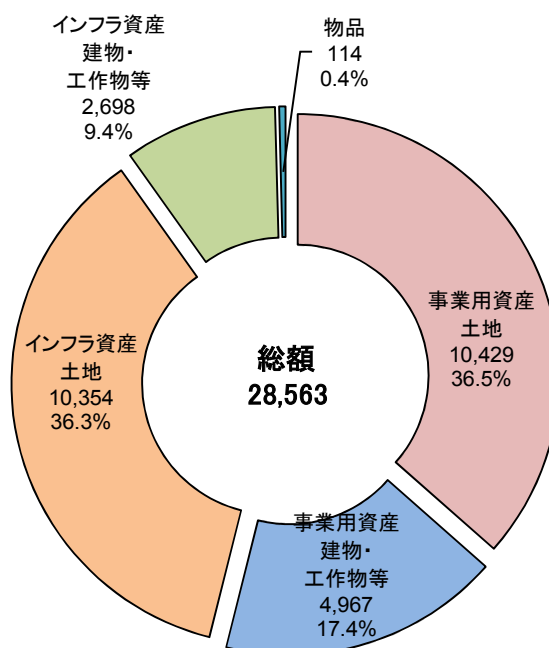


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。公債合計では1兆円を超えたところで推移しているところです。将来の償還に備え、減債基金等への積立も併せて行っています。

エ 有形固定資産について

(ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比



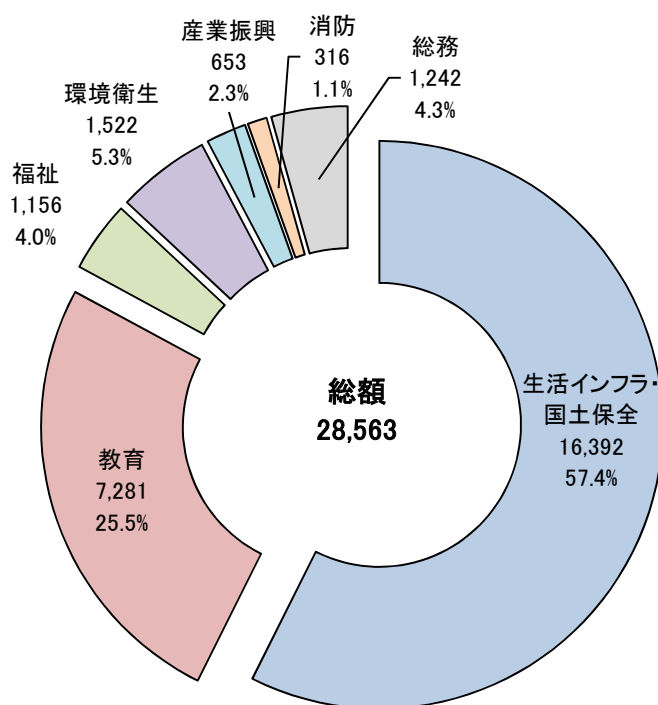
※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が有形固定資産の約73%を占めています。

※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。(例：公営住宅、市民館等)

※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。(例：道路、公園等)

(イ) 目的別の構成比



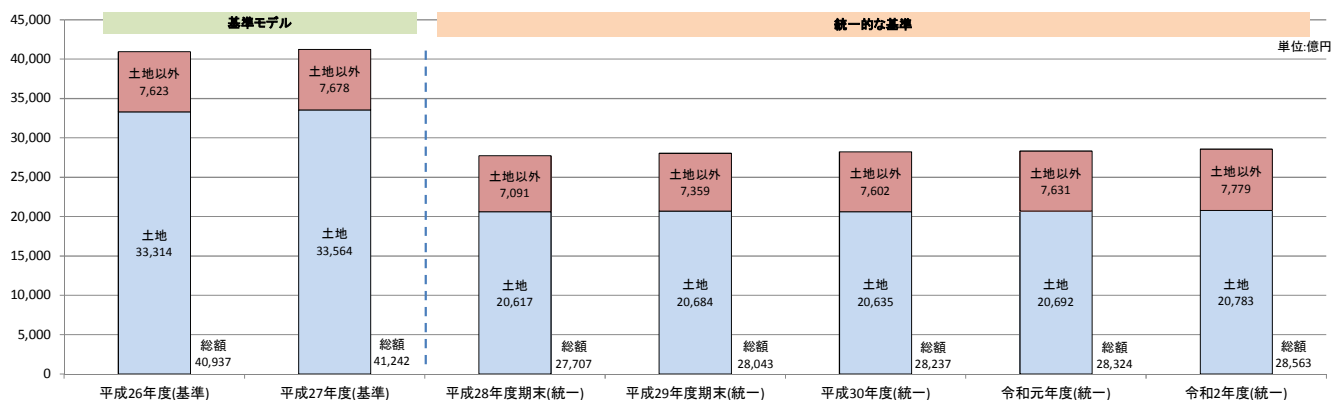
(単位：億円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,161	7,169	1,153	731	646	299	1,236	15,396
インフラ資産帳簿価額	12,228	36	1	779	6	0	1	13,052
物品帳簿価額	3	75	2	12	1	17	5	114
合計	16,392	7,281	1,156	1,522	653	316	1,242	28,563

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。

(ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成28年度に大きく減少したところでした。令和2年度につきましては、道路用地や新川崎地区小学校建設用地の取得等により前年度から約91億円増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、平成26年度の等々力陸上競技場メインスタンド整備、平成29年度のスポーツ・文化総合センターの新築等により増加してきました。令和2年度につきましては、道路築造・改良等や等々力硬式野球場の改築等により前年度から約148億円増加しています。

(エ) 有形固定資産の前年度比較

(単位:億円)

	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B
有形固定資産	28,563	28,324	239
事業用資産	15,396	15,221	175
土地	10,429	10,389	40
立木竹	-	-	-
建物	8,974	8,718	256
建物減価償却累計額	△ 4,686	△ 4,489	△ 197
工作物	1,631	1,595	36
工作物減価償却累計額	△ 1,226	△ 1,187	△ 39
船舶	24	22	2
船舶減価償却累計額	△ 9	△ 8	△ 1
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	22	22	0
航空機減価償却累計額	△ 22	△ 18	△ 4
その他の有形固定資産	248	244	4
その他減価償却累計額	△ 190	△ 176	△ 14
建設仮勘定	201	110	91
インフラ資産	13,052	12,989	63
土地	10,354	10,303	51
道路	1,641	1,603	38
河川	42	42	0
漁港・港湾	1,371	1,371	0
公園	7,300	7,287	13
建物	436	346	90
道路	16	16	0
河川	0	0	0
漁港・港湾	70	68	2
公園	291	202	89
トンネル	55	55	0
その他	3	5	△ 2
建物減価償却累計額	△ 186	△ 180	△ 6
工作物	7,999	7,905	94
橋梁	596	570	26
道路	4,000	3,955	45
河川	832	828	4
漁港・港湾	816	805	11
公園	1,267	1,261	6
トンネル	488	486	2
その他	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 5,554	△ 5,387	△ 167
建設仮勘定	3	2	1
物品	260	264	△ 4
物品減価償却累計額	△ 146	△ 151	5

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

主な増減事由

土地【増加】新川崎地区小学校建設用地の取得 他

建物【増加】小杉こども文化センターの取得、東住吉小学校の増築、古川保育園の改築 他
【減少】西宮内保育園の除却 他

工作物【増加】川崎駅東口周辺自転車等駐車場第5施設の整備 他
【減少】藤崎保育園工作物の除却 他

船舶【増加】川崎港巡視船建造 他

その他の有形固定資産【増加】登戸土地区画整理事業仮設店舗等リース 他

建設仮勘定【増加】新本庁舎の新築、橋処理センターの建設、高津小学校の増築、柿生小学校の増築 他
【減少】等々力硬式野球場の完成 他

道路【増加】道路用地の取得 他

公園【増加】上麻生仲村特別緑地保全地区の取得 他

漁港・港湾【増加】港湾振興会館の改修

公園【増加】等々力硬式野球場の改築 他

橋梁【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等

道路【増加】道路築造・改良等

河川【増加】渋川整備 他

漁港・港湾【増加】浮島2期廃棄物埋立の整備 他

公園【増加】早野聖地公園の整備 他

トンネル【増加】川崎港海底トンネルの改修等

建設仮勘定【増加】道路用地の取得等

物品【減少】夢見ヶ崎動物公園の物品等

オ 市民一人あたりの貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,136	固定負債	718
有形固定資産	1,877	地方債	642
無形固定資産	4	退職手当引当金	66
投資その他の資産	254	その他	9
流動資産	14	流動負債	47
現金預金	6	1年内償還予定地方債	34
基金	5	賞与等引当金	8
未収金等	2	その他	5
		負債合計	764
		純資産合計	1,385
資産合計	2,149	負債・純資産合計	2,149

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,521,562人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は214万9千円、負債合計は76万4千円となっており、その結果、純資産合計は138万5千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

- ※ 現段階では令和2年度決算版を公表していない都市が多いため、令和元年度の数値（統一的な基準）で比較しています。
（大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）
- ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 総額の比較

（単位：億円）

区 分	川崎市 (R2)	川崎市 (R1)	他都市平均 (R1)
資 産	5 32,703	5 32,443	26,282
負 債	9 11,630	9 11,619	10,937
純 資 産	3 21,073	3 20,824	15,345
純資産／資産	7 64.4%	7 64.2%	58.4%

区 分	札幌市 (R1)	仙台市 (R1)	さいたま市 (R1)	千葉市 (R1)	横浜市 (R1)
資 産	7 27,544	15 16,019	14 16,966	9 23,802	7 98,691
負 債	5 14,691	10 9,919	14 5,776	11 8,947	7 30,445
純 資 産	11 12,854	16 6,100	13 11,190	7 14,855	7 68,246
純資産／資産	15 46.7%	17 38.1%	6 66.0%	9 62.4%	4 69.2%

区 分	相模原市 (R1)	新潟市 (R1)	静岡市 (R1)	浜松市 (R1)	名古屋市 (R1)
資 産	13 17,956	17 12,686	12 18,217	16 14,037	3 36,879
負 債	19 3,361	12 7,383	16 5,585	18 3,528	2 18,391
純 資 産	8 14,595	17 5,303	12 12,632	14 10,509	5 18,487
純資産／資産	1 81.3%	16 41.8%	3 69.3%	2 74.9%	14 50.1%

区 分	京都市 (R1)	堺市 (R1)	神戸市 (R1)	岡山市 (R1)	広島市 (R1)
資 産	4 36,506	10 21,460	2 38,657	18 8,552	12 18,217
負 債	3 16,726	13 6,960	6 14,425	17 4,197	16 5,585
純 資 産	4 19,780	9 14,500	2 24,231	18 4,356	3 12,632
純資産／資産	10 54.2%	5 67.6%	8 62.7%	12 50.9%	3 69.3%

区 分	北九州市 (R1)	福岡市 (R1)	熊本市 (R1)
資 産	8 26,496	6 31,879	19 8,006
負 債	7 12,760	4 15,681	15 5,673
純 資 産	10 13,735	6 16,198	19 2,333
純資産／資産	11 51.8%	13 50.8%	19 29.1%

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから5番目、負債の額が9番目、純資産の額が3番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、7番目に位置し、他都市平均を上回っています。

② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R2)	川崎市 (R1)	他都市平均 (R1)
資 産	9 2,149	9 2,142	1,985
負 債	14 764	14 767	834
純 資 産	9 1,385	9 1,375	1,151
純資産／資産	7 64.4%	7 64.2%	58.0%

区 分	札幌市 (R1)	仙台市 (R1)	さいたま市 (R1)	千葉市 (R1)	横浜市 (R1)
資 産	16 1,406	15 1,505	17 1,291	8 2,447	2 2,628
負 債	15 750	7 932	18 440	8 920	10 811
純 資 産	15 656	17 573	12 851	6 1,527	2 1,818
純資産／資産	15 46.7%	17 38.1%	6 65.9%	9 62.4%	4 69.2%

区 分	相模原市 (R1)	新潟市 (R1)	静岡市 (R1)	浜松市 (R1)	名古屋市 (R1)
資 産	7 2,500	12 1,609	3 2,609	11 1,749	13 1,602
負 債	17 468	6 936	11 800	18 440	12 799
純 資 産	1 2,032	14 673	3 1,809	10 1,309	13 803
純資産／資産	1 81.3%	16 41.8%	3 69.3%	2 74.8%	14 50.1%

区 分	京都市 (R1)	堺市 (R1)	神戸市 (R1)	岡山市 (R1)	広島市 (R1)
資 産	4 2,590	5 2,571	6 2,521	18 1,206	3 2,609
負 債	2 1,187	9 834	5 941	16 592	11 800
純 資 産	8 1,403	4 1,737	5 1,580	16 614	13 1,809
純資産／資産	10 54.2%	5 67.6%	8 62.7%	12 50.9%	3 69.3%

区 分	北九州市 (R1)	福岡市 (R1)	熊本市 (R1)
資 産	1 2,787	10 2,051	19 1,091
負 債	1 1,342	4 1,009	13 773
純 資 産	7 1,445	11 1,042	19 318
純資産／資産	11 51.8%	13 50.8%	19 29.1%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から9番目、負債の額が多い方から14番目となっており、資産に対する純資産の割合が64.2%と他都市平均を上回り、高い方から7番目となっています。

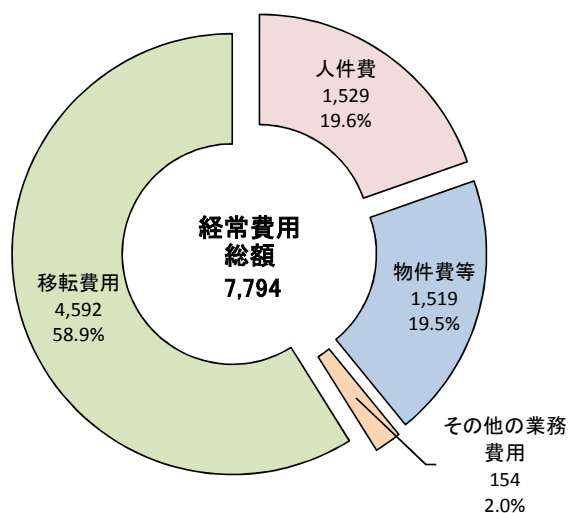
(3) 一般会計等の行政コスト計算書

ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

経常費用	7,794	100.0%
業務費用	3,202	41.1%
人件費	1,529	19.6%
物件費等	1,519	19.5%
その他の業務費用	154	2.0%
移転費用	4,592	58.9%
補助金等	2,009	25.8%
社会保障給付	1,985	25.5%
他会計への繰出金	502	6.4%
その他	96	1.2%
経常収益	366	100.0%
使用料及び手数料	203	55.5%
その他	163	44.5%
純経常行政コスト	7,428	
臨時損失	26	
臨時利益	8	
純行政コスト	7,446	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」は約40%計上されています。また、経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」は約60%計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

イ 前年度との比較

				(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)			
項 目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B	項 目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,202	3,114	89	使用料及び手数料	203	238	△ 35
人 件 費	1,529	1,529	0	その他	163	150	13
職員給与費	1,313	1,308	5	経常収益合計(B)	366	389	△ 23
賞与等引当金繰入額	120	117	3	純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	7,428	5,612	1,816
退職手当引当金繰入額	83	87	△ 5	災害復旧事業費	18	4	14
その他	13	17	△ 4	資産除売却損	8	16	△ 8
物 件 費 等	1,519	1,398	121	投資損失引当金繰入額	-	-	-
物件費	979	886	93	損失補償等引当金繰入額	-	-	-
維持補修費	78	66	12	その他	-	-	-
減価償却費	462	446	16	臨時損失合計(D)	26	20	6
その他	-	-	-	資産売却益	8	5	3
その他の業務費用	154	187	△ 32	その他	0	0	0
支払利息	104	113	△ 10	臨時利益合計(E)	8	5	3
徴収不能引当金繰入額	8	12	△ 4	純行政コスト (C) + (D) - (E)	7,446	5,627	1,819
その他	43	61	△ 18				
移 転 費 用	4,592	2,888	1,705				
補助金等	2,009	407	1,602				
社会保険給付	1,985	1,906	79				
他会計への繰出金	502	497	5				
その他	96	77	18				
経常費用合計(A)	7,794	6,001	1,793				

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、特別定額給付金給付事業（給付分）や川崎じもと応援券事業実施等による「補助金等」の増のほか、かわさきGIGAスクール構想端末の整備や特別定額給付金給付事業（実施委託等分）等により「物件費等」が増となったことにより、全体で前年度比1,793億円の増となっています。

経常収益は、建設発生土受入収入の増等により「その他」が増となりましたが、保育所運営費負担金の減等により「分担金及び負担金」が減となったことにより、23億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して1,816億円の増となっています。また、「臨時損失」や「臨時利益」を計上した純行政コストは、1,819億円の増となっています。

主な増減内容

【人件費】

職員給与費+5億円(給料+14億円、会計年度任用職員期末手当+5億円、特別職非常勤委員報酬手当△6億円、社会保険料△5億円)、

賞与等引当金+3億円、退職手当引当金△5億円、その他△4億円

【物件費等】

物件費+93億円

(かわさきGIGAスクール構想端末整備+16億円、特別定額給付金給付事業事務委託等+15億円 他)

【その他の業務費用】

支払利息△10億円(公債費利子△10億円)

その他△22億円(徴収不能引当金超過分 △15億円 他)

【移転費用】

補助金等+1,602億円

(特別定額給付金給付金+1,516億円、川崎じもと応援券(プレミアム分)+23億円、

感染源対策事業費+10億円 他)

社会保障給付+79 億円

(保育事業費+40 億円、幼稚園園児保育料等補助事業費+23 億円 他)

その他+18 億円(登戸地区土地区画整理事業費+4億円、道路改良事業費+3億円 他)

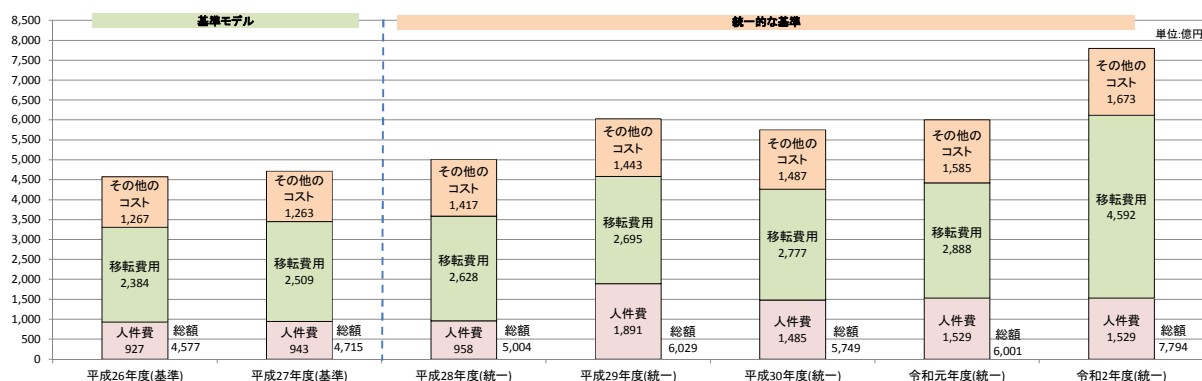
【経常収益】

使用料及び手数料△35 億円(保育所運営費負担金△31 億円 他)

その他+13 億円(建設発生土受入収入+8億円、弁償金+5億円 他)

ウ 行政コスト計算書の経年比較

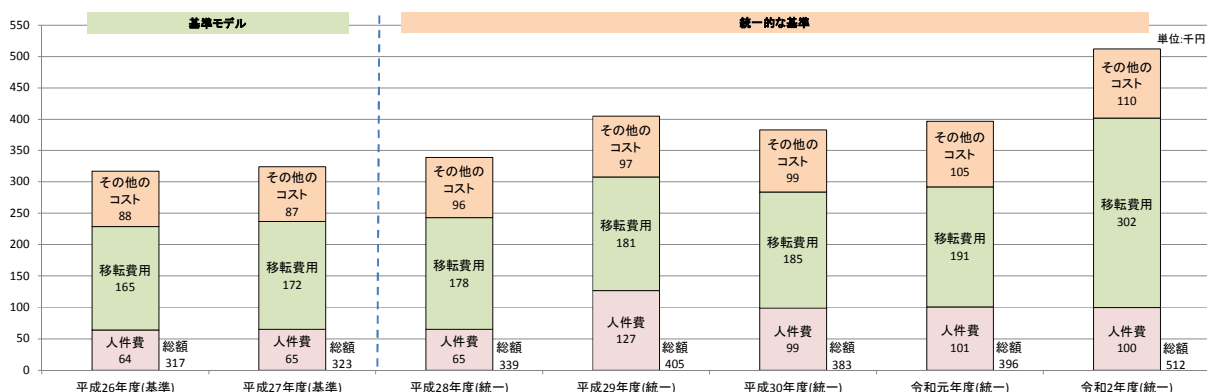
(ア) 経常費用



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、基準モデルにより作成を始めた平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和2年度は、移転費用及びその他のコストについて、特別定額給付金事業の実施や扶助費の増等に伴い増加しています。

(イ) 市民一人あたり



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和2年度は、移転費用及びその他のコストについて、特別定額給付金事業の実施や扶助費の増等により前年度と比べ増となり、市民一人あたりの総額は増加しています。

エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位：億円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
経常費用	676	1,077	3,191	884	92	163	1,711	7,794
業務費用	570	1,057	391	388	55	159	583	3,202
人件費	81	731	191	143	14	128	240	1,529
物件費等	488	326	186	244	41	31	203	1,519
その他の業務費用	0	0	14	1	0	0	140	154
移転費用	107	20	2,801	496	37	4	1,127	4,592
経常収益	144	11	67	59	18	1	66	366
純経常行政コスト	532	1,066	3,125	825	73	162	1,644	7,428
臨時損失	20	0	0	2	0	0	4	26
臨時利益	8	0	0	0	0	0	0	8
純行政コスト	544	1,066	3,125	827	73	162	1,648	7,446

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	総額
事業用資産帳簿価額	4,161	7,169	1,153	731	646	299	1,236	15,396
インフラ資産帳簿価額	12,228	36	1	779	6	0	1	13,052
物品帳簿価額	3	75	2	12	1	17	5	114
合計	16,392	7,281	1,156	1,522	653	316	1,242	28,563

経常費用/(事業用資産+インフラ 資産+物品)	4.1%	14.8%	276.0%	58.1%	14.1%	51.6%	137.8%	27.3%
----------------------------	------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:千円)

経常費用	512
業務費用	210
人件費	100
物件費等	100
その他の業務費用	10
移転費用	302
補助金等	132
社会保障給付	130
他会計への繰出金	33
その他	6
経常収益	24
使用料及び手数料	13
その他	11
純経常行政コスト	488
臨時損失	2
臨時利益	1
純行政コスト	489

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,521,562人で除したものです。

業務費用は21万円、移転費用は30万2千円となっており、経常費用は51万2千円です。経常収益は、2万4千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、48万8千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、48万9千円となっています。

【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和2年度決算版を公表していない都市が多いため、令和元年度の数値(統一的な基準)で比較しています。

(大阪府は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。)

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

① 構成比の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (R2)	川崎市 (R1)	他都市平均 (R1)
人にかかるコスト	19 (19.6%) 1,529	9 (25.5%) 1,529	(24.8%) 1,348
物件費等のコスト	19 (21.5%) 1,673	13 (26.4%) 1,585	(26.8%) 1,458
移転支出的なコスト	7 (58.9%) 4,592	8 (48.1%) 2,888	(48.4%) 2,633
合計	(100.0%) 7,794	(100.0%) 6,001	(100.0%) 5,438

区 分	札幌市 (R1)	仙台市 (R1)	さいたま市 (R1)	千葉市 (R1)	横浜市 (R1)
人にかかるコスト	19 (19.1%) 1,618	8 (26.9%) 1,114	5 (27.0%) 1,231	14 (25.2%) 974	15 (24.4%) 3,573
物件費等のコスト	14 (26.3%) 2,228	5 (30.0%) 1,244	8 (28.4%) 1,294	7 (35.1%) 1,357	19 (22.6%) 3,304
移転支出的なコスト	7 (54.6%) 4,621	15 (43.1%) 1,783	12 (44.5%) 2,026	19 (39.8%) 1,538	2 (53.0%) 7,753
合計	(100.0%) 8,467	(100.0%) 4,141	(100.0%) 4,551	(100.0%) 3,869	(100.0%) 14,630

区 分	相模原市 (R1)	新潟市 (R1)	静岡市 (R1)	浜松市 (R1)	名古屋市 (R1)
人にかかるコスト	7 (26.7%) 701	9 (27.3%) 925	4 (27.2%) 754	7 (29.3%) 926	13 (25.3%) 2,630
物件費等のコスト	3 (32.2%) 845	2 (32.3%) 1,096	6 (29.4%) 813	4 (30.5%) 966	16 (25.4%) 2,643
移転支出的なコスト	16 (41.1%) 1,078	17 (40.4%) 1,368	14 (43.4%) 1,203	18 (40.2%) 1,273	6 (49.3%) 5,136
合計	(100.0%) 2,624	(100.0%) 3,389	(100.0%) 2,770	(100.0%) 3,165	(100.0%) 10,409

区 分	京都市 (R1)	堺市 (R1)	神戸市 (R1)	岡山市 (R1)	広島市 (R1)
人にかかるコスト	12 (25.4%) 1,666	17 (22.5%) 848	9 (25.5%) 1,833	2 (27.8%) 782	9 (25.5%) 1,314
物件費等のコスト	19 (24.1%) 1,581	10 (27.0%) 1,020	12 (26.5%) 1,906	9 (28.2%) 792	11 (26.6%) 1,366
移転支出的なコスト	4 (50.5%) 3,307	4 (50.5%) 1,908	9 (48.0%) 3,450	13 (44.0%) 1,237	10 (47.9%) 2,465
合計	(100.0%) 6,554	(100.0%) 3,776	(100.0%) 7,189	(100.0%) 2,811	(100.0%) 5,145

区 分	北九州市 (R1)	福岡市 (R1)	熊本市 (R1)
人にかかるコスト	16 (24.2%) 1,077	18 (21.6%) 1,456	8 (26.0%) 836
物件費等のコスト	7 (28.5%) 1,270	15 (25.6%) 1,720	17 (24.7%) 796
移転支出的なコスト	17 (47.2%) 2,102	3 (52.8%) 3,551	6 (49.3%) 1,586
合計	(100.0%) 4,449	(100.0%) 6,727	(100.0%) 3,218

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から9番目、物件費等が多い方から13番目、移転支出が多い方から8番目となっています。

② 市民一人あたりの比較

(単位: 千円)

区 分	川崎市 (R2)	川崎市 (R1)	他都市平均 (R1)
人にかかるコスト	(19.6%) 100	(25.5%) 101	(25.3%) 106
物件費等のコスト	(21.5%) 110	(26.4%) 105	(27.9%) 117
移転支出的なコスト	(58.9%) 302	(48.1%) 191	(46.8%) 196
合計	(100.0%) 512	(100.0%) 396	(100.0%) 419

区 分	札幌市 (R1)	仙台市 (R1)	さいたま市 (R1)	千葉市 (R1)	横浜市 (R1)
人にかかるコスト	(19.2%) 83	(26.9%) 105	(27.2%) 94	(25.1%) 100	(24.4%) 95
物件費等のコスト	(26.3%) 114	(30.0%) 117	(28.3%) 98	(35.2%) 140	(22.6%) 88
移転支出的なコスト	(54.5%) 236	(43.1%) 168	(44.5%) 154	(39.7%) 158	(53.0%) 206
合計	(100.0%) 433	(100.0%) 390	(100.0%) 346	(100.0%) 398	(100.0%) 389

区 分	相模原市 (R1)	新潟市 (R1)	静岡市 (R1)	浜松市 (R1)	名古屋市 (R1)
人にかかるコスト	(26.8%) 98	(27.2%) 117	(27.3%) 108	(29.2%) 115	(25.2%) 114
物件費等のコスト	(32.2%) 118	(32.3%) 139	(29.3%) 116	(30.5%) 120	(25.4%) 115
移転支出的なコスト	(41.0%) 150	(40.5%) 174	(43.4%) 172	(40.4%) 159	(49.3%) 223
合計	(100.0%) 366	(100.0%) 430	(100.0%) 396	(100.0%) 394	(100.0%) 452

区 分	京都市 (R1)	堺市 (R1)	神戸市 (R1)	岡山市 (R1)	広島市 (R1)
人にかかるコスト	(25.4%) 118	(22.5%) 102	(25.6%) 120	(27.8%) 110	(25.6%) 110
物件費等のコスト	(24.1%) 112	(26.9%) 122	(26.4%) 124	(28.3%) 112	(26.5%) 114
移転支出的なコスト	(50.5%) 235	(50.6%) 229	(48.0%) 225	(43.9%) 174	(47.9%) 206
合計	(100.0%) 465	(100.0%) 453	(100.0%) 469	(100.0%) 396	(100.0%) 430

区 分	北九州市 (R1)	福岡市 (R1)	熊本市 (R1)
人にかかるコスト	(24.1%) 113	(21.7%) 94	(26.0%) 114
物件費等のコスト	(28.6%) 134	(25.6%) 111	(24.8%) 109
移転支出的なコスト	(47.2%) 221	(52.7%) 228	(49.2%) 216
合計	(100.0%) 468	(100.0%) 433	(100.0%) 439

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から 13 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 12 番目となっています。

(4) 一般会計等の純資産変動計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

前年度末純資産残高	20,824
純行政コスト(△)	△ 7,446
財源	7,672
税収等	4,210
国県等補助金	3,462
本年度差額	227
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	1
無償所管換等	21
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	-
本年度純資産変動額	249
本年度末純資産残高	21,073

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

財源における「税収等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。

「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管替等」とは、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や年度途中で判明した固定資産の評価額等をいいます。

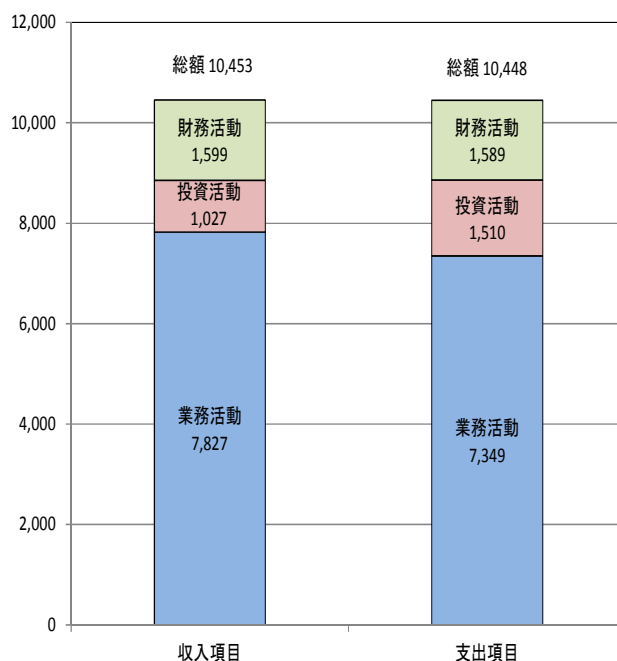
令和2年度の純行政コスト7,446億円に対し、財源が7,672億円となっています。このため、本年度差額は227億円となりました。また、無償所管換等が21億円の増加で、この結果、本年度純資産変動額が249億円となり、本年度末純資産残高は2兆1,073億円となりました。

(5) 一般会計等の資金収支計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

業務支出	7,331
業務費用支出	2,738
移転費用支出	4,592
業務収入	7,822
税込等収入	4,204
国県等補助金収入	3,270
使用料及び手数料収入	203
その他の収入	144
臨時支出	18
臨時収入	5
業務活動収支	479
投資活動支出	1,510
公共施設等整備費支出	672
基金積立金支出	445
その他の投資活動支出	393
投資活動収入	1,027
国県等補助金収入	188
基金取崩収入	478
その他の投資活動収入	361
投資活動収支	△ 483
財務活動支出	1,589
地方債償還支出	1,037
その他の支出	552
財務活動収入	1,599
地方債発行収入	1,072
その他の収入	527
財務活動収支	9
本年度資金収支額	5
前年度末資金残高	35
本年度末資金残高	40
前年度末歳計外現金残高	57
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	95

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの經常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和2年度は、税込等収入や国県等補助金収入等の業務収入が7,822億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が7,331億円計上され、また、臨時支出の18億円、臨時収入5億円を計上の結果、収支は479億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。令和2年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,027億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,510億円計上され、収支は、△483億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。令和2年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,599億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,589億円計上され、収支は、9億円となりました。

令和2年度においては、業務活動収支で生じた479億円の収入超過を投資活動収支及び財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より5億円増加し、40億円となりました。

また、歳計外現金が1億円減少したことにより、本年度末歳計外現金残高は56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は95億円となりました。

(6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。

ただし、これらの指標は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」において、「単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要」とされており、あくまで参考の分析としてお示しします。

※令和2年度決算を公表していない都市が多いため、令和元年度の数値で比較しています。大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。

ア 資産形成度に着目した分析

(ア) 市民一人あたり資産額

自治体名	総資産(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	27,544	1,959,313	1,406
仙台市	16,019	1,064,060	1,505
さいたま市	16,966	1,314,145	1,291
千葉市	23,802	972,516	2,447
横浜市	98,691	3,754,772	2,628
相模原市	17,956	718,300	2,500
新潟市	12,686	788,465	1,609
静岡市	18,217	698,275	2,609
浜松市	14,037	802,527	1,749
名古屋市	36,879	2,301,639	1,602
京都市	36,506	1,409,702	2,590
堺市	21,460	834,787	2,571
神戸市	38,657	1,533,588	2,521
岡山市	8,552	708,973	1,206
広島市	18,725	1,195,775	1,566
北九州市	26,496	950,602	2,787
福岡市	31,879	1,554,229	2,051
熊本市	8,006	733,721	1,091
平均			1,985
川崎市・H30(統一)	32,491	1,500,460	2,165
川崎市・R1(統一)	32,443	1,514,299	2,142
川崎市・R2(統一)	32,703	1,521,562	2,149

【算式】

資産合計÷住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。

(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

自治体名	減価償却累計額 (A) (億円)	有形固定資産- 土地等+減価償 却累計額(B) (億円)	比率 (A) ÷ (B)
札幌市	21,005	30,981	67.8%
仙台市	7,503	12,283	61.1%
さいたま市	8,585	14,487	59.3%
千葉市	16,410	23,631	69.4%
横浜市	24,306	43,772	55.5%
相模原市	5,014	7,595	66.0%
新潟市	8,310	14,564	57.1%
静岡市	9,038	13,468	67.1%
浜松市	8,992	13,362	67.3%
名古屋市	23,009	32,701	70.4%
京都市	20,992	32,636	64.3%
堺市	6,983	10,674	65.4%
神戸市	17,376	25,403	68.4%
岡山市	6,983	10,811	64.6%
広島市	13,555	20,509	66.1%
北九州市	14,521	21,135	68.7%
福岡市	11,240	18,769	59.9%
熊本市	5,566	9,521	58.5%
平均			64.3%
川崎市・H30(統一)	11,354	18,849	60.2%
川崎市・R1(統一)	11,597	19,116	60.7%
川崎市・R2(統一)	12,018	19,593	61.3%

【算式】

減価償却累計額 / (土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より下回った水準となっています。

(ウ) 歳入額対資産比率

自治体名	歳入(A) (億円)	総資産(B) (億円)	年数 (B)÷(A)
札幌市	10,393	27,544	2.7
仙台市	6,022	16,019	2.7
さいたま市	5,846	16,966	2.9
千葉市	5,499	23,802	4.3
横浜市	19,716	98,691	5.0
相模原市	3,186	17,956	5.6
新潟市	4,136	12,686	3.1
静岡市	3,516	18,217	5.2
浜松市	3,697	14,037	3.8
名古屋市	13,496	36,879	2.7
京都市	9,305	36,506	3.9
堺市	4,451	21,460	4.8
神戸市	10,015	38,657	3.9
岡山市	3,501	8,552	2.4
広島市	7,133	18,725	2.6
北九州市	6,504	26,496	4.1
福岡市	9,681	31,879	3.3
熊本市	4,072	8,006	2.0
平均			3.6
川崎市・H30(統一)	7,168	32,491	4.5
川崎市・R1(統一)	8,429	32,443	3.8
川崎市・R2(統一)	10,488	32,703	3.1

【算式】

資産合計／歳入総額

$$\begin{aligned} \text{※歳入総額} = & \text{CF「業務収入」} + \text{「臨時収入」} + \text{「投資活動収入」} + \text{「財務活動収入」} \\ & + \text{「前年度末資金残高」} \end{aligned}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数をやや上回った水準となっています。

イ 世代間公平性に着目した分析

(ア) 純資産比率

自治体名	純資産(A) (億円)	総資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	12,854	27,544	46.7%
仙台市	6,100	16,019	38.1%
さいたま市	11,190	16,966	66.0%
千葉市	14,855	23,802	62.4%
横浜市	68,246	98,691	69.2%
相模原市	14,595	17,956	81.3%
新潟市	5,303	12,686	41.8%
静岡市	12,632	18,217	69.3%
浜松市	10,509	14,037	74.9%
名古屋市	18,487	36,879	50.1%
京都市	19,780	36,506	54.2%
堺市	14,500	21,460	67.6%
神戸市	24,231	38,657	62.7%
岡山市	4,356	8,552	50.9%
広島市	6,308	18,725	33.7%
北九州市	13,735	26,496	51.8%
福岡市	16,198	31,879	50.8%
熊本市	2,333	8,006	29.1%
平均			55.6%
川崎市・H30(統一)	20,645	32,491	63.5%
川崎市・R1(統一)	20,824	32,443	64.2%
川崎市・R2(統一)	21,073	32,703	64.4%

【算式】

純資産総額／総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

自治体名	地方債残高等(A) (億円)	有形・無形固定 資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	13,278	21,118	62.9%
仙台市	8,763	11,904	73.6%
さいたま市	4,755	15,708	30.3%
千葉市	8,167	22,099	37.0%
横浜市	27,671	88,808	31.2%
相模原市	2,838	17,414	16.3%
新潟市	6,544	12,017	54.5%
静岡市	4,772	16,914	28.2%
浜松市	2,807	12,848	21.8%
名古屋市	16,165	29,635	54.5%
京都市	15,333	29,428	52.1%
堺市	6,509	20,031	32.5%
神戸市	5,336	31,036	17.2%
岡山市	3,518	7,139	49.3%
広島市	11,136	15,392	72.4%
北九州市	11,830	22,203	53.3%
福岡市	14,249	24,332	58.6%
熊本市	4,819	7,446	64.7%
平均			45.0%
川崎市・H30(統一)	10,459	28,311	36.9%
川崎市・R1(統一)	10,252	28,393	36.1%
川崎市・R2(統一)	10,287	28,625	35.9%

【算式】

(地方債(固定負債・流動負債)＋長期未払金＋未払金)／有形・無形固定資産

※簡便的に他団体比較を行うため地方債残高から臨時財政対策等の特例地方債の残高は控除していません。

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 債務償還比率【参考指標】

自治体名	将来負担額－充 当可能財源等(A) (億円)	経常一般財源等 (歳入)等－経常 経費充当財源等 (B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	10,751	1,150	930%
仙台市	6,993	595	1170%
さいたま市	4,658	606	770%
千葉市	7,364	625	1180%
横浜市	25,453	1,882	1350%
相模原市	2,895	292	990%
新潟市	8,031	648	1240%
静岡市	4,581	495	920%
浜松市	3,007	573	530%
名古屋市	14,835	1,449	1020%
京都市	13,918	927	1500%
堺市	4,406	369	1190%
神戸市	10,418	1,005	1040%
岡山市	3,755	570	660%
広島市	12,176	815	1490%
北九州市	9,593	592	1620%
福岡市	12,505	1,407	890%
熊本市	5,763	476	1210%
平均			1090%
川崎市・H30(統一)	8,323	716	1160%
川崎市・R1(統一)	8,296	697	1190%
川崎市・R2(統一)	8,179	811	1010%

【算式】

将来負担額－充当可能財源等 / (経常一般財源等 (歳入) 等－経常経費充当財源等)

債務償還に充当できる一般財源 (=償還充当限度額) に対する実質債務の比率です。

この比率については、地方公会計から得られる情報ではなく、地方財政状況調査等の数値を用いて算出することから、地方公会計としては、「参考指標」として位置付けられていることに留意する必要があります。

本市の債務償還比率は、平均を上回っています。

エ 効率性に着目した分析

(ア) 市民一人あたり純行政コスト

自治体名	純行政コスト(A) (億円)	人口(B)	金額(A)÷(B) (千円)
札幌市	8,129	1,959,313	415
仙台市	3,802	1,064,060	357
さいたま市	4,368	1,314,145	332
千葉市	3,614	972,516	372
横浜市	13,883	3,754,772	370
相模原市	2,537	718,300	353
新潟市	3,266	788,465	414
静岡市	2,620	698,275	375
浜松市	2,900	802,527	361
名古屋市	9,702	2,301,639	422
京都市	6,237	1,409,702	442
堺市	3,681	834,787	441
神戸市	6,701	1,533,588	437
岡山市	2,714	708,973	383
広島市	5,005	1,195,775	419
北九州市	4,216	950,602	444
福岡市	6,190	1,554,229	398
熊本市	3,212	733,721	438
平均			399
川崎市・H30(統一)	5,353	1,500,460	357
川崎市・R1(統一)	5,612	1,514,299	371
川崎市・R2(統一)	7,428	1,521,562	488

【算式】

純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口

※純行政コスト：純経常行政コスト(経常費用－経常収益)

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

(イ) 行政コスト対公共資産比率

自治体名	経常費用(経常行政コスト)(A) (億円)	有形固定資産(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	8,014	21,095	38.0%
仙台市	3,754	11,833	31.7%
さいたま市	4,366	15,703	27.8%
千葉市	3,618	22,096	16.4%
横浜市	13,859	88,660	15.6%
相模原市	2,523	17,414	14.5%
新潟市	3,271	12,014	27.2%
静岡市	2,605	16,860	15.5%
浜松市	2,913	12,833	22.7%
名古屋市	9,492	29,575	32.1%
京都市	6,233	29,325	21.3%
堺市	3,652	20,008	18.3%
神戸市	6,663	30,997	21.5%
岡山市	2,701	7,128	37.9%
広島市	4,926	15,365	32.1%
北九州市	4,154	22,172	18.7%
福岡市	6,248	24,295	25.7%
熊本市	3,081	7,396	41.7%
平均			25.5%
川崎市・H30(統一)	5,749	28,237	20.4%
川崎市・R1(統一)	6,001	28,324	21.2%
川崎市・R2(統一)	7,794	28,563	27.3%

【算式】

経常費用／有形固定資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており、土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

オ 自律性に着目した分析

・ 受益者負担比率

自治体名	経常収益(A) (億円)	経常費用(経常 行政コスト)(B) (億円)	比率 (A)÷(B)
札幌市	453	8,014	5.7%
仙台市	387	3,754	10.3%
さいたま市	185	4,366	4.2%
千葉市	251	3,618	6.9%
横浜市	771	13,859	5.6%
相模原市	101	2,523	4.0%
新潟市	118	3,271	3.6%
静岡市	165	2,605	6.3%
浜松市	252	2,913	8.7%
名古屋市	918	9,492	9.7%
京都市	321	6,233	5.1%
堺市	123	3,652	3.4%
神戸市	526	6,663	7.9%
岡山市	110	2,701	4.1%
広島市	219	4,926	4.4%
北九州市	295	4,154	7.1%
福岡市	479	6,248	7.7%
熊本市	137	3,081	4.4%
平均			6.1%
川崎市・H30(統一)	396	5,749	6.9%
川崎市・R1(統一)	389	6,001	6.5%
川崎市・R2(統一)	366	7,794	4.7%

【算式】

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

各年度の収支の状況によって、比率が大きく変動する可能性があるため、経年で比較しながら、著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、概ね政令指定都市の平均程度で推移しています。

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和2年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,020	固定負債	17,109
現金預金	780	流動負債	1,439
その他の流動資産	323	純資産	24,576

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,957	経常収益	1,623
臨時損失	66	臨時利益	53
		純行政コスト	9,348

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	24,244
純行政コスト(△)	9,348	財源	9,637
		資産評価差額	1
		無償所管換等	41
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	-
本年度末純資産残高	24,576		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	568	業務活動支出	10,190
業務活動収入	11,026	投資活動支出	1,776
投資活動収入	1,152	財務活動支出	2,057
財務活動収入	2,002	本年度末資金残高	724
前年度末歳計外現金残高	57		
本年度歳計外現金増減額	△1	本年度末歳計外現金残高	56
		本年度末現金預金残高	780

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

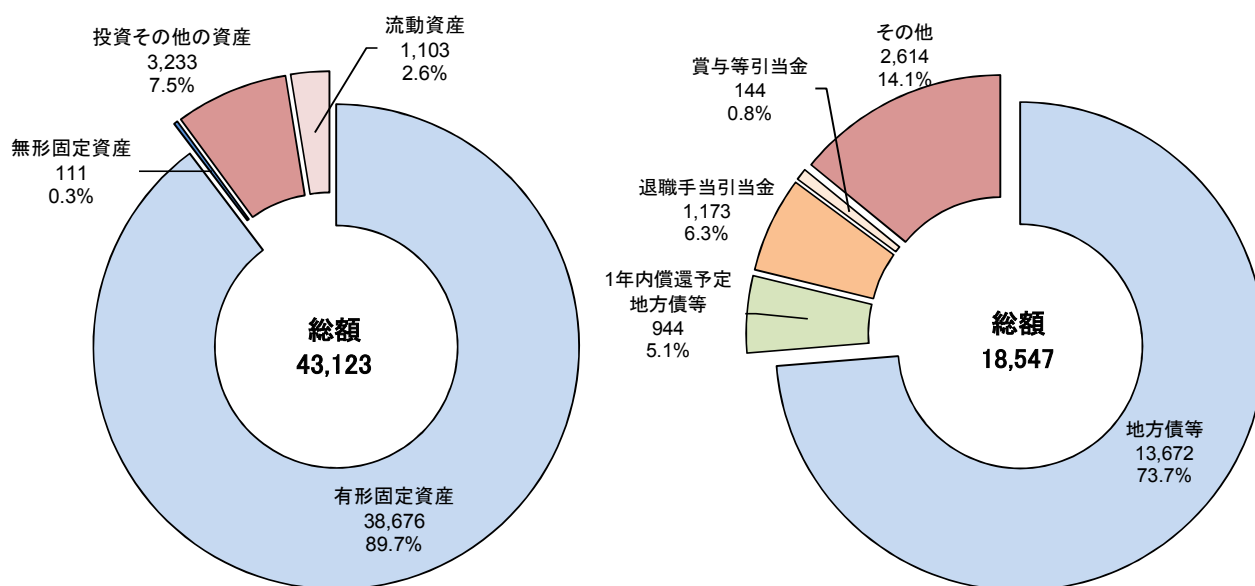
(2) 全体貸借対照表
ア 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,497	42,020	固定負債	10,921	17,109
有形固定資産	28,563	38,676	地方債等	9,776	13,672
無形固定資産	62	111	退職手当引当金	1,011	1,173
投資その他の資産	3,872	3,233	その他	135	2,264
流動資産	206	1,103	流動負債	709	1,439
現金預金	95	780	1年内償還予定地方債等	511	944
基金	80	99	賞与等引当金	120	144
未収金等	31	224	その他	77	350
繰延資産	-	-	負債合計	11,630	18,547
資産合計	32,703	43,123	純資産合計	21,073	24,576
			負債・純資産合計	32,703	43,123

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆113億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,329億円)及び水道事業(1,553億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,950億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	32,703	43,123	1.32
負債合計	11,630	18,547	1.59
純資産	21,073	24,576	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R2年度(A)	R1年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,123	42,776	347
負債合計	18,547	18,532	15
純資産	24,576	24,244	332

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 347 億円の増、負債合計は 15 億円の増、純資産合計は 332 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,136	2,762	固定負債	718	1,124
有形固定資産	1,877	2,542	地方債等	642	899
無形固定資産	4	7	退職手当引当金	66	77
投資その他の資産	254	212	その他	9	149
流動資産	14	72	流動負債	47	95
現金預金	6	51	1年内償還予定地方債等	34	62
基金	5	7	賞与等引当金	8	9
未収金等	2	15	その他	5	23
繰延資産	-	-	負債合計	764	1,219
資産合計	2,149	2,834	純資産合計	1,385	1,615
			負債・純資産合計	2,149	2,834

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 283 万 4 千円、負債合計は 121 万 9 千円となっており、その結果、純資産合計は 161 万 5 千円となっています。

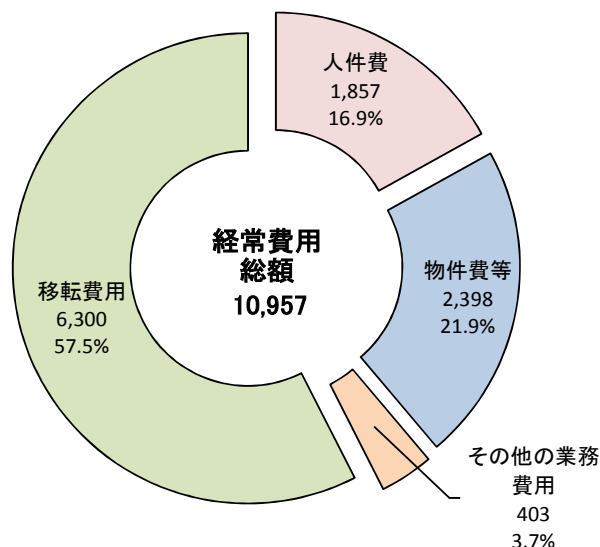
(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	7,794	100.0%	10,957	100.0%
業務費用	3,202	41.1%	4,658	42.5%
人件費	1,529	19.6%	1,857	16.9%
物件費等	1,519	19.5%	2,398	21.9%
その他の業務費用	154	2.0%	403	3.7%
移転費用	4,592	58.9%	6,300	57.5%
補助金等	2,009	25.8%	4,217	38.5%
社会保障給付	1,985	25.5%	1,986	18.1%
他会計への繰出金	502	6.4%	-	-
その他	96	1.2%	97	0.9%
経常収益	366	100.0%	1,623	100.0%
使用料及び手数料	203	55.5%	1,262	77.8%
その他	163	44.5%	361	22.2%
純経常行政コスト	7,428		9,335	
臨時損失	26		66	
臨時利益	8		53	
純行政コスト	7,446		9,348	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,208億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,122億円)及び介護保険事業特別会計(916億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R2 (A)	構成比	R1 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,957	100.0%	9,142	100.0%	1,815
業務費用	4,658	42.5%	4,520	49.4%	138
移転費用	6,300	57.5%	4,622	50.6%	1,678
経常収益	1,623	100.0%	1,656	100.0%	△ 33
使用料及び手数料	1,262	77.8%	1,278	77.2%	△ 16
その他	361	22.2%	377	22.8%	△ 16
純経常行政コスト	9,335		7,487		1,848
臨時損失	66		54		12
臨時利益	53		7		46
純行政コスト	9,348		7,534		1,814

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における物件費及び社会保障給付の増等により前年度比1,815億円の増、経常収益は、33億円の減、その結果、純経常行政コストは1,848億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは1,814億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	512	720
業務費用	210	306
人件費	100	122
物件費等	100	158
その他の業務費用	10	26
移転費用	302	414
補助金等	132	277
社会保障給付	130	131
他会計への繰出金	33	-
その他	6	6
経常収益	24	107
使用料及び手数料	13	83
その他	11	24
純経常行政コスト	488	613
臨時損失	2	4
臨時利益	1	3
純行政コスト	489	614

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	20,824	24,244
純行政コスト(△)	△ 7,446	△ 9,348
財源	7,672	9,637
税収等	4,210	4,999
国県等補助金	3,462	4,638
本年度差額	227	289
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	1	1
無償所管換等	21	41
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-
本年度純資産変動額	249	332
本年度末純資産残高	21,073	24,576

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より1,965億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(414億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(610億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(758億円)が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

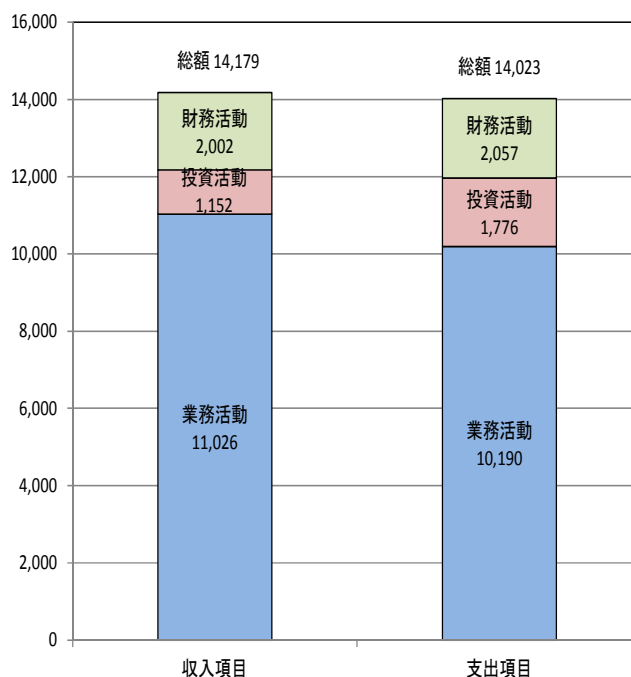
(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	7,331	10,144
業務費用支出	2,738	3,844
移転費用支出	4,592	6,300
業務収入	7,822	10,975
税収等収入	4,204	4,996
国県等補助金収入	3,270	4,386
使用料及び手数料収入	203	1,256
その他の収入	144	336
臨時支出	18	47
臨時収入	5	51
業務活動収支	479	835
投資活動支出	1,510	1,776
公共施設等整備費支出	672	939
基金積立金支出	445	488
その他の投資活動支出	393	349
投資活動収入	1,027	1,152
国県等補助金収入	188	264
基金取崩収入	478	519
その他の投資活動収入	361	370
投資活動収支	△ 483	△ 624
財務活動支出	1,589	2,057
地方債償還支出	1,037	1,500
その他の支出	552	556
財務活動収入	1,599	2,002
地方債発行収入	1,072	1,478
その他の収入	527	524
財務活動収支	9	△ 55
本年度資金収支額	5	156
前年度末資金残高	35	588
本年度末資金残高	40	724

前年度末歳計外現金残高	57	57
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	56	56
本年度末現金預金残高	95	780

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和2年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆975億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が1兆144億円計上され、また、臨時支出47億円と臨時収入51億円の計上の結果として業務活動収支区分において835億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和2年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,152億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,776億円計上され、結果として投資活動収支区分において624億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和2年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が2,002億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が2,057億円計上され、結果として財務活動収支区分において55億円の支出超過となりました。

令和2年度においては、業務活動収支で生じた835億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より156億円増加し、724億円となりました。

また、歳計外現金が1億円減少したことにより、本年度末歳計外現金残高56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は780億円となりました。

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和2年度連結の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,478	固定負債	17,347
現金預金	1,023	流動負債	1,522
その他の流動資産	410	純資産	25,042

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	12,548	経常収益	2,043
臨時損失	67	臨時利益	54
		純行政コスト	10,518

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	24,774
純行政コスト(△)	10,518	財源	10,868
		資産評価差額	1
		無償所管換等	41
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	△ 2
		その他	△ 123
本年度末純資産残高	25,042		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	741		
業務活動収入	12,705	業務活動支出	11,747
投資活動収入	1,179	投資活動支出	1,823
財務活動収入	2,004	財務活動支出	2,091
		本年度末資金残高	968
前年度末歳計外現金残高	57		
本年度歳計外現金増減額	(1)	本年度末歳計外現金残高	56
		本年度末現金預金残高	1,023

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

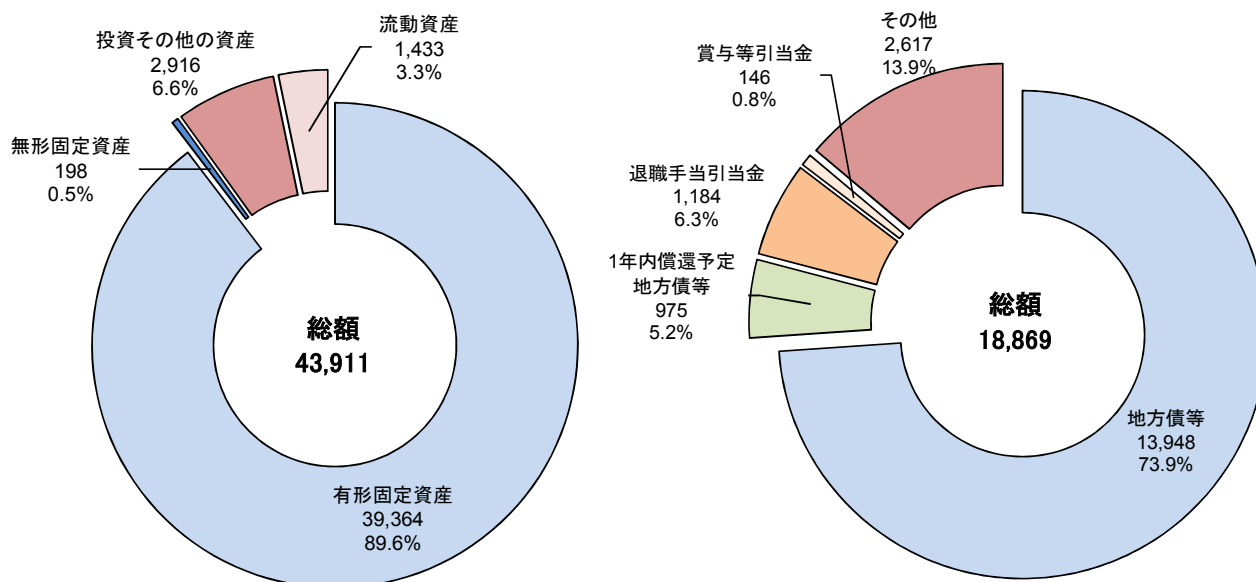
(2) 連結貸借対照表
ア 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	32,497	42,020	42,478	固定負債	10,921	17,109	17,347
有形固定資産	28,563	38,676	39,364	地方債等	9,776	13,672	13,948
無形固定資産	62	111	198	退職手当引当金	1,011	1,173	1,184
投資その他の資産	3,872	3,233	2,916	その他	135	2,264	2,215
流動資産	206	1,103	1,433	流動負債	709	1,439	1,522
現金預金	95	780	1,023	1年内償還予定地方債等	511	944	975
基金	80	99	108	賞与等引当金	120	144	146
未収金等	31	224	302	その他	77	350	402
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,630	18,547	18,869
資産合計	32,703	43,123	43,911	純資産合計	21,073	24,576	25,042
				負債・純資産合計	32,703	43,123	43,911

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(117億円)、住宅供給公社(153億円)、川崎アゼリア(156億円)及び川崎市まちづくり公社(222億円)等です。

借入金については、土地開発公社(長期100億円)、川崎アゼリア(短期9億円、長期61億円)及び川崎市まちづくり公社(短期7億円、長期120億円)等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	32,703	43,123	43,911	1.02	1.34
負債合計	11,630	18,547	18,869	1.02	1.62
純資産	21,073	24,576	25,042	1.02	1.19

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R2年度(A)	R1年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,911	43,441	470
負債合計	18,869	18,785	84
純資産	25,042	24,656	386

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 470 億円の増、負債合計は 84 億円の増、純資産合計は 386 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,136	2,762	2,792	固定負債	718	1,124	1,140
有形固定資産	1,877	2,542	2,587	地方債等	642	899	917
無形固定資産	4	7	13	退職手当引当金	66	77	78
投資その他の資産	254	212	192	その他	9	149	146
流動資産	14	72	94	流動負債	47	95	100
現金預金	6	51	67	1年内償還予定地方債等	34	62	64
基金	5	7	7	賞与等引当金	8	9	10
未収金等	2	15	20	その他	5	23	26
				負債合計	764	1,219	1,240
繰延資産	-	-	-	純資産合計	1,385	1,615	1,648
資産合計	2,149	2,834	2,886	負債・純資産合計	2,149	2,834	2,888

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 288 万 6 千円、負債合計は 124 万円となり、その結果、純資産合計は 164 万 6 千円となっています。

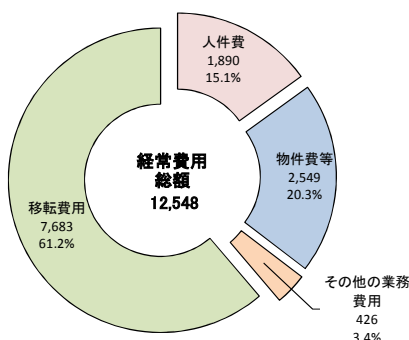
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	7,794	100.0%	10,957	100.0%	12,548	100.0%
業務費用	3,202	41.1%	4,658	42.5%	4,865	38.8%
人件費	1,529	19.6%	1,857	16.9%	1,890	15.1%
物件費等	1,519	19.5%	2,398	21.9%	2,549	20.3%
その他の業務費用	154	2.0%	403	3.7%	426	3.4%
移転費用	4,592	58.9%	6,300	57.5%	7,683	61.2%
補助金等	2,009	25.8%	4,217	38.5%	5,393	43.0%
社会保障給付	1,985	25.5%	1,986	18.1%	1,986	15.8%
他会計への繰出金	502	6.4%	-	-	-	-
その他	96	1.2%	97	0.9%	304	2.4%
経常収益	366	100.0%	1,623	100.0%	2,043	100.0%
使用料及び手数料	203	55.5%	1,262	77.8%	1,191	58.3%
その他	163	44.5%	361	22.2%	852	41.7%
純経常行政コスト	7,428		9,335		10,505	
臨時損失	26		66		67	
臨時利益	8		53		54	
純行政コスト	7,446		9,348		10,518	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,196億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	R2 (A)	構成比	R1 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	12,548	100.0%	10,824	100.0%	1,724
業務費用	4,865	38.8%	4,802	44.4%	63
移転費用	7,683	61.2%	6,022	55.6%	1,661
経常収益	2,043	100.0%	2,136	100.0%	△ 93
使用料及び手数料	1,191	58.3%	1,279	59.9%	△ 88
その他	852	41.7%	857	40.1%	△ 5
純経常行政コスト	10,505		8,688		1,817
臨時損失	67		55		12
臨時利益	54		7		47
純行政コスト	10,518		8,735		1,783

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比1,724億円の増、経常収益は93億円の減、その結果、純経常行政コストは1,817億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは1,783億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	512	720	825
業務費用	210	306	320
人件費	100	122	124
物件費等	100	158	168
その他の業務費用	10	26	28
移転費用	302	414	505
補助金等	132	277	354
社会保障給付	130	131	131
他会計への繰出金	33	-	-
その他	6	6	20
経常収益	24	107	134
使用料及び手数料	13	83	78
その他	11	24	56
純経常行政コスト	488	613	690
臨時損失	2	4	4
臨時利益	1	3	4
純行政コスト	489	614	691

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,824	24,244	24,774
純行政コスト(△)	△ 7,446	△ 9,348	△ 10,518
財源	7,672	9,637	10,868
税収等	4,210	4,999	5,505
国県等補助金	3,462	4,638	5,363
本年度差額	227	289	350
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	21	41	41
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
その他	-	-	△ 123
本年度純資産変動額	249	332	268
本年度末純資産残高	21,073	24,576	25,042

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

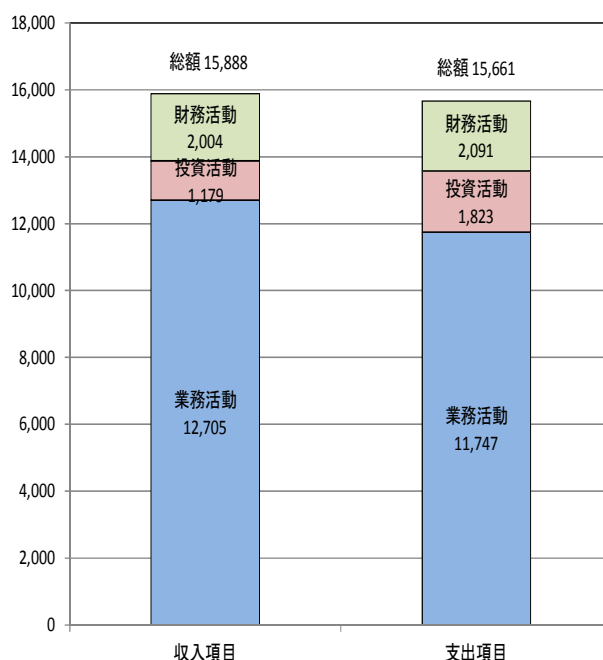
連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より1,231億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,221億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	7,331	10,144	11,700
業務費用支出	2,738	3,844	4,021
移転費用支出	4,592	6,300	7,679
業務収入	7,822	10,975	12,653
税収等収入	4,204	4,996	5,501
国県等補助金収入	3,270	4,386	5,109
使用料及び手数料収入	203	1,256	1,186
その他の収入	144	336	857
臨時支出	18	47	47
臨時収入	5	51	51
業務活動収支	479	835	958
投資活動支出	1,510	1,776	1,823
公共施設等整備費支出	672	939	953
基金積立金支出	445	488	518
その他の投資活動支出	393	349	352
投資活動収入	1,027	1,152	1,179
国県等補助金収入	188	264	263
基金取崩収入	478	519	539
その他の投資活動収入	361	370	377
投資活動収支	△ 483	△ 624	△ 644
財務活動支出	1,589	2,057	2,091
地方債償還支出	1,037	1,500	1,532
その他の支出	552	556	559
財務活動収入	1,599	2,002	2,004
地方債発行収入	1,072	1,478	1,480
その他の収入	527	524	525
財務活動収支	9	△ 55	△ 87
本年度資金収支額	5	158	227
前年度末資金残高	35	568	741
本年度末資金残高	40	724	968
前年度末歳計外現金残高	57	57	57
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	56	56	56
本年度末現金預金残高	95	780	1,023

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和元年度は、税収等収入等の業務収入が1兆2,653億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が1兆1,700億円計上され、また、臨時支出47億円と臨時収入51億円の計上の結果として業務活動収支区分において958億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。令和2年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,179億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,823億円計上され、結果として投資活動収支区分において644億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和2年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が2,004億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が2,091億円計上され、結果として財務活動収支区分において87億円の支出超過となりました。

令和2年度においては、業務活動収支で生じた958億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より227億円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、968億円となりました。

また、歳計外現金が1億円減少したことにより、本年度末歳計外現金残高56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は1,023億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,249,696,767	固定負債	1,092,130,169
有形固定資産	2,856,269,139	地方債	977,552,917
事業用資産	1,539,644,386	長期未払金	-
土地	1,042,934,056	退職手当引当金	101,065,156
立木竹	-	損失補償等引当金	36,625
建物	897,360,915	その他	13,475,471
建物減価償却累計額	△ 468,569,751	流動負債	70,892,327
工作物	163,123,764	1年内償還予定地方債	51,106,858
工作物減価償却累計額	△ 122,584,426	未払金	-
船舶	2,351,224	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 930,345	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,043,110
航空機	2,153,019	預り金	5,551,004
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,191,355
その他	24,847,046		
その他減価償却累計額	△ 18,951,108	負債合計	1,163,022,496
建設仮勘定	20,063,010		
インフラ資産	1,305,191,085	【純資産の部】	
土地	1,035,395,358	固定資産等形成分	3,258,692,719
建物	43,570,421	余剰分(不足分)	△ 1,151,372,757
建物減価償却累計額	△ 18,629,295		
工作物	799,900,324		
工作物減価償却累計額	△ 555,391,264		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	345,541		
物品	26,015,941		
物品減価償却累計額	△ 14,582,273		
無形固定資産	6,248,409		
ソフトウェア	1,520,981		
その他	4,727,428		
投資その他の資産	387,179,219		
投資及び出資金	183,258,983		
有価証券	-		
出資金	46,884,907		
その他	136,374,076		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	5,655,566		
長期貸付金	24,560,921		
基金	190,080,580		
減債基金	166,021,757		
その他	24,058,823		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,511,363		
流動資産	20,645,691		
現金預金	9,515,792		
未収金	2,576,979		
短期貸付金	1,011,886		
基金	7,984,065		
財政調整基金	6,524,041		
減債基金	1,460,024		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 443,032		
資産合計	3,270,342,458	純資産合計	2,107,319,962
		負債及び純資産合計	3,270,342,458

行政コスト計算書【一般会計等】

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	779,427,355
業務費用	320,212,279
人件費	152,906,752
職員給与費	131,284,714
賞与等引当金繰入額	12,043,110
退職手当引当金繰入額	8,265,570
その他	1,313,358
物件費等	151,860,299
物件費	97,854,041
維持補修費	7,787,366
減価償却費	46,218,892
その他	-
その他の業務費用	15,445,228
支払利息	10,357,369
徴収不能引当金繰入額	796,539
その他	4,291,320
移転費用	459,215,076
補助金等	200,918,911
社会保障給付	198,477,827
他会計への繰出金	50,245,755
その他	9,572,583
経常収益	36,639,202
使用料及び手数料	20,316,579
その他	16,322,622
純経常行政コスト	742,788,153
臨時損失	2,607,504
災害復旧事業費	1,822,142
資産除売却損	785,362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	811,817
資産売却益	781,273
その他	30,544
純行政コスト	744,583,840

純資産変動計算書【一般会計等】

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,082,435,134	3,233,093,528	△ 1,150,658,394
純行政コスト(△)	△ 744,583,840		△ 744,583,840
財源	767,247,339		767,247,339
税収等	421,033,971		421,033,971
国県等補助金	346,213,368		346,213,368
本年度差額	22,663,499		22,663,499
固定資産等の変動(内部変動)		23,339,862	△ 23,339,862
有形固定資産等の増加		98,160,398	△ 98,160,398
有形固定資産等の減少		△ 77,182,662	77,182,662
貸付金・基金等の増加		144,409,003	△ 144,409,003
貸付金・基金等の減少		△ 142,046,877	142,046,877
資産評価差額	148,490	148,490	
無償所管換等	2,110,839	2,110,839	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	24,884,828	25,599,191	△ 714,363
本年度末純資産残高	2,107,319,962	3,258,692,719	△ 1,151,372,757

資金収支計算書【一般会計等】

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	733,056,973
業務費用支出	273,841,897
人件費支出	152,961,884
物件費等支出	106,231,323
支払利息支出	10,357,369
その他の支出	4,291,320
移転費用支出	459,215,076
補助金等支出	200,918,911
社会保障給付支出	198,477,827
他会計への繰出支出	50,245,755
その他の支出	9,572,583
業務収入	782,218,252
税収等収入	420,439,986
国県等補助金収入	327,019,713
使用料及び手数料収入	20,342,344
その他の収入	14,416,209
臨時支出	1,822,142
災害復旧事業費支出	1,822,142
その他の支出	-
臨時収入	515,561
業務活動収支	47,854,698
【投資活動収支】	
投資活動支出	150,971,478
公共施設等整備費支出	67,180,760
基金積立金支出	44,452,281
投資及び出資金支出	4,404,057
貸付金支出	34,934,380
その他の支出	-
投資活動収入	102,692,159
国県等補助金収入	18,789,623
基金取崩収入	47,839,867
貸付金元金回収収入	35,080,123
資産売却収入	982,545
その他の収入	-
投資活動収支	△ 48,279,320
【財務活動収支】	
財務活動支出	158,944,082
地方債償還支出	103,713,317
その他の支出	55,230,765
財務活動収入	159,857,986
地方債発行収入	107,157,986
その他の収入	52,700,000
財務活動収支	913,904
本年度資金収支額	489,283
前年度末資金残高	3,475,505
本年度末資金残高	3,964,788
前年度末歳計外現金残高	5,675,657
本年度歳計外現金増減額	-124,652
本年度末歳計外現金残高	5,551,004
本年度末現金預金残高	9,515,792

貸借対照表【全体】

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,202,039,463	固定負債	1,710,850,995
有形固定資産	3,867,641,886	地方債等	1,367,158,989
事業用資産	1,681,954,816	長期未払金	-
土地	1,131,239,917	退職手当引当金	117,319,093
立木竹	-	損失補償等引当金	36,625
建物	1,022,559,819	その他	226,336,288
建物減価償却累計額	△ 542,588,375	流動負債	143,888,138
工作物	171,007,678	1年内償還予定地方債等	94,439,404
工作物減価償却累計額	△ 128,776,579	未払金	23,387,855
船舶	2,351,224	未払費用	569,508
船舶減価償却累計額	△ 930,345	前受金	148,921
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,427,114
航空機	2,153,019	預り金	8,158,388
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,756,947
その他	25,396,608		
その他減価償却累計額	△ 19,326,105	負債合計	1,854,739,133
建設仮勘定	21,020,973	【純資産の部】	
インフラ資産	2,090,562,867	固定資産等形成分	4,212,945,633
土地	1,130,787,158	余剰分(不足分)	△ 1,755,363,856
建物	111,339,726	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 58,869,216		
工作物	2,020,019,887		
工作物減価償却累計額	△ 1,143,121,499		
その他	1,809,500		
その他減価償却累計額	△ 990,097		
建設仮勘定	29,587,408		
物品	262,606,385		
物品減価償却累計額	△ 167,482,182		
無形固定資産	11,133,187		
ソフトウェア	1,708,128		
その他	9,425,059		
投資その他の資産	323,264,390		
投資及び出資金	60,227,801		
有価証券	-		
出資金	60,227,801		
その他	-		
長期延滞債権	25,949,118		
長期貸付金	28,260,921		
基金	211,343,567		
減債基金	174,558,313		
その他	36,785,254		
その他	21,697		
徴収不能引当金	△ 1,990,647		
流動資産	110,281,447		
現金預金	78,000,204		
未収金	17,865,032		
短期貸付金	1,011,886		
基金	9,894,283		
財政調整基金	8,434,259		
減債基金	1,460,024		
棚卸資産	748,726		
その他	3,663,797		
徴収不能引当金	△ 902,482		
繰延資産	-		
資産合計	4,312,320,910	純資産合計	2,457,581,778
		負債及び純資産合計	4,312,320,910

行政コスト計算書【全体】

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,095,742,685
業務費用	465,769,657
人件費	185,716,596
職員給与費	160,217,605
賞与等引当金繰入額	14,299,145
退職手当引当金繰入額	9,808,544
その他	1,391,301
物件費等	239,772,120
物件費	144,005,261
維持補修費	13,556,649
減価償却費	82,159,426
その他	50,783
その他の業務費用	40,280,942
支払利息	15,139,209
徴収不能引当金繰入額	1,126,051
その他	24,015,682
移転費用	629,973,028
補助金等	421,741,025
社会保障給付	198,581,905
その他	9,650,098
経常収益	162,278,337
使用料及び手数料	126,154,344
その他	36,123,993
純経常行政コスト	933,464,348
臨時損失	6,554,311
災害復旧事業費	1,822,142
資産除売却損	4,414,238
損失補償等引当金繰入額	-
その他	317,932
臨時利益	5,251,685
資産売却益	778,478
その他	4,473,207
純行政コスト	934,766,974

純資産変動計算書【全体】

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	
前年度末純資産残高	2,424,354,797	4,193,643,495	△ 1,769,288,698	-
純行政コスト(△)	△ 934,766,974		△ 934,766,974	-
財源	963,678,382		963,678,382	-
税金等	499,922,854		499,922,854	-
国県等補助金	463,755,528		463,755,528	-
本年度差額	28,911,407		28,911,407	-
固定資産等の変動(内部変動)		15,021,614	△ 15,021,614	
有形固定資産等の増加		154,097,363	△ 154,097,363	
有形固定資産等の減少		△ 137,676,941	137,676,941	
貸付金・基金等の増加		166,078,525	△ 166,078,525	
貸付金・基金等の減少		△ 167,477,334	167,477,334	
資産評価差額	148,490	148,490		
無償所管換等	4,132,034	4,132,034		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	33,226,981	19,302,138	13,924,843	-
本年度末純資産残高	2,457,581,778	4,212,945,633	△ 1,755,363,856	-

資金収支計算書【全体】

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,014,376,872
業務費用支出	384,374,370
人件費支出	185,393,776
物件費等支出	159,755,248
支払利息支出	15,163,500
その他の支出	24,061,846
移転費用支出	630,002,502
補助金等支出	421,770,499
社会保障給付支出	198,581,905
その他の支出	9,650,098
業務収入	1,097,476,352
税収等収入	499,621,937
国県等補助金収入	438,619,816
使用料及び手数料収入	125,641,482
その他の収入	33,593,117
臨時支出	4,651,315
災害復旧事業費支出	1,822,142
その他の支出	2,829,173
臨時収入	5,090,944
業務活動収支	83,539,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	177,623,815
公共施設等整備費支出	93,883,515
基金積立金支出	48,805,919
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	34,934,380
その他の支出	-
投資活動収入	115,186,975
国県等補助金収入	26,356,800
基金取崩収入	51,878,873
貸付金元金回収収入	35,080,123
資産売却収入	982,729
その他の収入	888,449
投資活動収支	△ 62,436,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	205,663,584
地方債等償還支出	150,016,864
その他の支出	55,646,721
財務活動収入	200,168,487
地方債等発行収入	147,766,186
その他の収入	52,402,301
財務活動収支	△ 5,495,097
本年度資金収支額	15,607,172
前年度末資金残高	56,842,028
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	72,449,200
前年度末歳計外現金残高	5,675,657
本年度歳計外現金増減額	△ 124,652
本年度末歳計外現金残高	5,551,004
本年度末現金預金残高	78,000,204

貸借対照表【連結】

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,247,835,876	固定負債	1,734,702,204
有形固定資産	3,936,394,122	地方債等	1,394,843,269
事業用資産	1,737,532,817	長期未払金	-
土地	1,143,140,892	退職手当引当金	118,381,478
立木竹	-	損失補償等引当金	36,625
建物	1,128,186,442	その他	221,440,832
建物減価償却累計額	△ 605,844,488	流動負債	152,240,696
工作物	172,784,858	1年内償還予定地方債等	97,450,756
工作物減価償却累計額	△ 130,365,348	未払金	26,811,133
船舶	2,351,224	未払費用	1,041,211
船舶減価償却累計額	△ 930,345	前受金	797,781
浮標等	-	前受収益	39,305
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,563,196
航空機	2,153,019	預り金	8,596,429
航空機減価償却累計額	△ 2,153,019	その他	2,940,885
その他	25,994,792		
その他減価償却累計額	△ 19,668,888	負債合計	1,886,942,900
建設仮勘定	21,883,677	【純資産の部】	
インフラ資産	2,101,156,051	固定資産等形成分	4,259,517,918
土地	1,132,344,717	余剰分(不足分)	△ 1,765,426,041
建物	113,470,414	他団体出資等分	10,095,601
建物減価償却累計額	△ 60,103,048		
工作物	2,040,440,934		
工作物減価償却累計額	△ 1,155,403,847		
その他	1,810,890		
その他減価償却累計額	△ 991,417		
建設仮勘定	29,587,408		
物品	275,292,891		
物品減価償却累計額	△ 177,587,637		
無形固定資産	19,813,133		
ソフトウェア	1,787,174		
その他	18,025,959		
投資その他の資産	291,628,620		
投資及び出資金	49,370,690		
有価証券	2,224,228		
出資金	42,898,125		
その他	-		
長期延滞債権	7,415,815		
長期貸付金	13,627,130		
基金	220,206,070		
減債基金	174,558,313		
その他	45,647,758		
その他	3,192,827		
徴収不能引当金	△ 2,183,912		
流動資産	143,294,502		
現金預金	102,316,283		
未収金	17,952,837		
短期貸付金	921,190		
基金	10,760,852		
財政調整基金	9,300,828		
減債基金	1,460,024		
棚卸資産	8,310,980		
その他	3,981,946		
徴収不能引当金	△ 949,586		
繰延資産	-		
資産合計	4,391,130,378	純資産合計	2,504,187,477
		負債及び純資産合計	4,391,130,378

行政コスト計算書【連結】

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,254,782,872
業務費用	486,500,430
人件費	189,009,511
職員給与費	163,066,729
賞与等引当金繰入額	14,389,253
退職手当引当金繰入額	9,944,030
その他	1,609,499
物件費等	254,893,985
物件費	147,041,923
維持補修費	15,060,845
減価償却費	86,211,358
その他	6,579,859
その他の業務費用	42,596,935
支払利息	15,579,634
徴収不能引当金繰入額	1,131,596
その他	25,885,704
移転費用	768,282,442
補助金等	539,279,366
社会保障給付	198,581,905
その他	30,421,171
経常収益	204,296,034
使用料及び手数料	119,080,374
その他	85,215,660
純経常行政コスト	1,050,486,839
臨時損失	6,656,159
災害復旧事業費	1,822,142
資産除売却損	4,439,537
損失補償等引当金繰入額	-
その他	394,480
臨時利益	5,367,057
資産売却益	779,705
その他	4,587,352
純行政コスト	1,051,775,940

純資産変動計算書【連結】

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	
前年度末純資産残高	2,477,400,226	4,254,457,676	△ 1,787,345,606	10,288,157
純行政コスト(△)	△ 1,051,775,940		△ 1,051,479,039	△ 296,901
財源	1,086,794,438		1,086,694,826	99,612
税金等	550,506,880		550,456,998	49,883
国県等補助金	536,287,557		536,237,828	49,729
本年度差額	35,018,497		35,215,787	△ 197,289
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,303,706	4,303,706	
有形固定資産等の増加		204,086,513	△ 204,086,513	
有形固定資産等の減少		△ 190,606,520	190,606,520	
貸付金・基金等の増加		244,574,099	△ 244,574,099	
貸付金・基金等の減少		△ 262,357,797	262,357,797	
資産評価差額	148,834	148,834		
無償所管換等	4,132,083	4,132,083		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 227,394	△ 226,130	△ 1,264	-
その他	△ 12,284,769	5,309,162	△ 17,593,930	
本年度純資産変動額	26,787,251	5,060,242	21,919,565	△ 192,556
本年度末純資産残高	2,504,187,477	4,259,517,918	△ 1,765,426,041	10,095,601

資金収支計算書【連結】

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,169,998,513
業務費用支出	402,148,402
人件費支出	188,792,257
物件費等支出	171,399,112
支払利息支出	15,603,925
その他の支出	26,353,108
移転費用支出	767,850,111
補助金等支出	539,169,848
社会保障給付支出	198,581,905
その他の支出	30,098,358
業務収入	1,265,346,221
税金等収入	550,147,035
国県等補助金収入	510,895,522
使用料及び手数料収入	118,563,942
その他の収入	85,739,722
臨時支出	4,699,753
災害復旧事業費支出	1,822,142
その他の支出	2,877,612
臨時収入	5,128,828
業務活動収支	95,776,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	182,310,983
公共施設等整備費支出	95,286,159
基金積立金支出	51,781,494
投資及び出資金支出	299,305
貸付金支出	34,938,567
その他の支出	-
投資活動収入	117,934,353
国県等補助金収入	26,297,504
基金取崩収入	53,925,119
貸付金元金回収収入	35,370,456
資産売却収入	1,003,838
その他の収入	1,337,436
投資活動収支	△ 64,376,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	209,135,207
地方債等償還支出	153,249,229
その他の支出	55,885,977
財務活動収入	200,439,672
地方債等発行収入	147,972,849
その他の収入	52,466,823
財務活動収支	△ 8,695,535
本年度資金収支額	22,704,617
前年度末資金残高	74,061,998
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,336
本年度末資金残高	96,765,279
前年度末歳計外現金残高	5,675,657
本年度歳計外現金増減額	△ 124,652
本年度末歳計外現金残高	5,551,004
本年度末現金預金残高	102,316,283



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市